

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月6日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03(6381)1050
 人事総務部門総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
23年3月期	419,279	12.6	788	-	△1,765	-	△12,993	-		
22年3月期	372,450	△24.5	△6,381	-	△4,939	-	△9,110	-		
(注) 包括利益	23年3月期		△15,217百万円		(一%)		22年3月期		△6,782百万円 (一%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	△35.65		-		△11.5	△0.6	0.2
22年3月期	△25.04		-		△7.2	△1.7	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2,341百万円 22年3月期 1,530百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	270,750	106,093	106,093	106,093	38.4	285.12	
22年3月期	289,016	123,233	123,233	123,233	41.9	332.69	

(参考) 自己資本 23年3月期 103,895百万円 22年3月期 121,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
23年3月期	14,322	△5,067	△5,152	△5,152	11,399		
22年3月期	14,304	△17,047	2,804	2,804	7,939		

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
22年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00	1,820	-	1.4
23年3月期	-	2.50	-	0.00	2.50	911	-	0.8
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、次連結会計年度の業績予想がまとまり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であるため、未定とします。なお、当該理由につきましては、[添付資料]3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析②次連結会計年度の見通し」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	374,018,174株	22年3月期	374,018,174株
23年3月期	9,623,520株	22年3月期	9,603,268株
23年3月期	364,409,196株	22年3月期	363,754,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	258,718	7.0	△4,974	—	△2,682	—	△11,497	—
22年3月期	241,718	△18.9	△3,476	—	△1,667	—	△9,194	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△31.55	—	—	—
22年3月期	△25.27	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	214,937	97,225	97,225	45.2	266.78			
22年3月期	228,290	110,629	110,629	48.5	303.55			

(参考) 自己資本 23年3月期 97,225百万円 22年3月期 110,629百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 会計処理方法の変更	32
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(損益計算書関係)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度

当連結会計年度における世界経済は、夏以降の欧米経済の減速等の影響により平成23年末に向けて停滞感が強まりましたが、新興国では景気拡大が続いたこともあり総じて回復基調となりました。国内経済についても緩やかな回復が続いておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、第4四半期連結会計期間（平成23年1月～3月）の景況は急激に悪化し、経済活動に多大な混乱をもたらしております。

当社グループにおいては、東日本大震災により茨城県に所在する当社生産拠点6拠点のほか、茨城県及び東北地方に所在する当社グループ生産拠点及び営業拠点が被害を受けました。現在、被害を受けたほぼ全ての拠点において、概ね平常通りの生産活動及び営業活動を再開しておりますが、震災に伴う建屋及び生産設備の損傷、サプライチェーンにおける障害、顧客の生産状況の変動等は、平成23年3月の生産及び出荷に大きな打撃を与えており、当連結会計年度の業績にも影響をおよぼしました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は、前連結会計年度を13%上回る4,192億79百万円となりました。これは、為替が円高に推移したことや震災による生産停滞並びに出荷延期等の影響があった一方、第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）まではエレクトロニクス市場・自動車市場向け製品の需要が順調に回復したことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前連結会計年度と比べて高値で推移したこと等によるものです。

一方、利益面では、第3四半期連結累計期間（平成22年4月～22年12月）までは、営業利益8億36百万円（前第3四半期連結累計期間の営業損失65億65百万円）、経常利益1億54百万円（同経常損失48億12百万円）と前年同期を上回り営業黒字・経常黒字を維持しておりましたが、震災の影響を受けて第4四半期連結会計期間の売上が急減したことや持分法投資損失が発生したこと等により、当連結会計年度の営業利益は7億88百万円（前連結会計年度の営業損失63億81百万円）、経常損失は17億65百万円（同経常損失49億39百万円）となりました。また、災害による損失59億25百万円、減損損失42億15百万円を特別損失に計上したこと等から、当期純損失は129億93百万円（同当期純損失91億10百万円）となりました。

なお、報告セグメントごとの当連結会計年度の業績の概況は以下の通りです。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、【添付資料】21ページ「d.セグメント情報1. 報告セグメントの概要」をご確認ください。

電機・産業システム事業

当セグメントの売上高は2,344億87百万円、営業利益は19億62百万円となりました。

製品別では、巻線は、第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）に電装分野向けの需要が減速しましたが、年度全体を通しては電装分野向け、重電分野向け、一般・産業向けいずれも好調でした。機器用電線及び配線部品は、産業・工作機械向けが第3四半期連結会計期間に半導体製造装置等の減産の影響を受けて若干減少したものの、前連結会計年度との対比では大幅に伸張しました。自動車用部品は、第3四半期連結会計期間はエコカー補助金終了に伴い国内向けが若干減少し、第4四半期連結会計期間は震災影響による生産調整がありましたが、震災の影響を除くと需要は持ち直しており、また海外会社は年間を通して堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。産業用・電力用ケーブルは、第3四半期連結会計期間以降、国内建設需要の立ち上がりにより復調しました。光・通信ケーブルは、光海底ケーブルの需要の端境期が続いたことにより前連結会計年度を大きく下回りました。

情報システム事業

当セグメントの売上高は401億40百万円、営業利益は5億63百万円となりました。

製品別では、情報ネットワークは、第3四半期連結累計期間までは、インテグレーション事業が減少した一方、次世代移動体通信のモバイルバックホール向け情報通信ネットワーク機器が増加しており前年同期並の水準でしたが、第4四半期連結会計期間において震災影響等により伸び悩んだ結果、年度全体の売上高としては前連結会計年度を若干下回りました。ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向けの需要がピークアウトしたことに加え、携帯電話基地局向けも案件の小型化や設備投資の縮小が続いたことから前連結会計年度を下回りました。

半導体材料事業

当セグメントの売上高は261億54百万円、営業損失は28億8百万円となりました。

製品別では、化合物半導体は、高周波デバイス用途やレーザーダイオード用途のエピウエハが好調に推移した結果、前連結会計年度を上回りました。TABは業績が特に落ち込んでいた液晶用COFからの撤退を決定し、撤退完了に向けた作業を進めております。また、第3四半期連結会計期間以降、メモリー用TABでは価格競争が激化したほか、特定用途TABでも需要が急減したことから、前連結会計年度を大きく下回りました。

金属材料事業

当セグメントの売上高は826億52百万円、営業損失は1億68百万円となりました。

製品別では、リードフレームは、第3四半期連結会計期間以降はエレクトロニクス市場の在庫調整により年度前半の勢いが減速しましたが、当連結会計年度全体としては前連結会計年度を上回りました。伸銅品は、銅管は家電エコポイント制度の実施に伴う需要増等によりエアコン需要が高水準に推移したことから、前連結会計年度と比べて大幅に伸張しました。一方、銅条は第3四半期連結会計期間以降、半導体用を中心に減少しましたが、年度前半は需要拡大により好調であったことから、前連結会計年度を上回りました。

販売会社

当セグメントの売上高は358億46百万円、営業利益は18億57百万円となりました。

②次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、米国経済の回復と新興国の成長の継続により、総じて回復基調で推移するものと期待されます。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当面の国内経済に様々な影響を及ぼすものと想定され、当社グループを取り巻く環境の先行きは極めて不透明なものとなっております。

平成24年3月期の業績予想につきましては、このたびの震災が今後の需要動向、電力供給及び資材調達環境等に与える影響を現段階で合理的に算定することが困難であるため未定とします。今後、当該影響を慎重に精査し、数値がまとまった段階で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が2,707億50百万円であり、前連結会計年度末より182億66百万円減少しております。このうち、流動資産については1,554億47百万円であり、前連結会計年度末より69億56百万円増加しております。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が61億78百万円増加したことによるものです。また、固定資産については1,153億3百万円であり、前連結会計年度末より252億22百万円減少しております。これは、主に建物及び構築物が49億70百万円、機械、運搬具及び工具備品が104億40百万円、建設仮勘定が31億19百万円、投資有価証券が32億44百万円、前払年金費用が13億32百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,646億57百万円であり、前連結会計年度末より11億26百万円減少しております。これは、主に災害損失引当金が51億40百万円増加したことに対して、支払手形及び買掛金が19億23百万円、短期借入金金が48億81百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,060億93百万円であり、前連結会計年度末より171億40百万円減少しております。これは、主に利益剰余金が148億36百万円、為替換算調整勘定が23億27百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は113億99百万円となり、前連結会計年度末より34億60百万円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、143億22百万円となり、前連結会計年度より18百万円増加しました。これは、増加要因として売上債権の増減額により149億50百万円増加、減少要因として仕入債務の増減額により177億82百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、50億67百万円となり、前連結会計年度と比べ、119億80百万円支出が減少しました。これは、前連結会計年度と比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が62億85百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が34億4百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が40億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、51億52百万円となり、前連結会計年度と比べ、79億56百万円支出が増加しました。これは、前連結会計年度と比べ、短期借入金の純増減額が返済により85億44百万円減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	53.3	46.7	41.9	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	36.4	24.8	35.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.0	1.2	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	24.3	23.6	14.9	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施していきます。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施していきます。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

平成23年3月期の配当につきましては、第2四半期末は1株当たり2.5円を実施しましたが、期末については、当社グループを取り巻く経営環境及び足下の業績、今後の事業戦略等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら当初予定していた1株当たり2.5円の期末配当を見送らせていただく予定です。このため、年間の配当は、当初予定の1株当たり5円から1株当たり2.5円へと修正する予定です。なお、平成23年3月期の期末配当については、平成23年5月30日開催の取締役会において正式に決議される予定です。

平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、次連結会計年度の業績予想がまとまり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社43社、非連結子会社1社、関連会社16社で構成されており、電機・産業システム事業、情報システム事業、半導体材料事業、金属材料事業及びそれら事業の製品等の販売を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

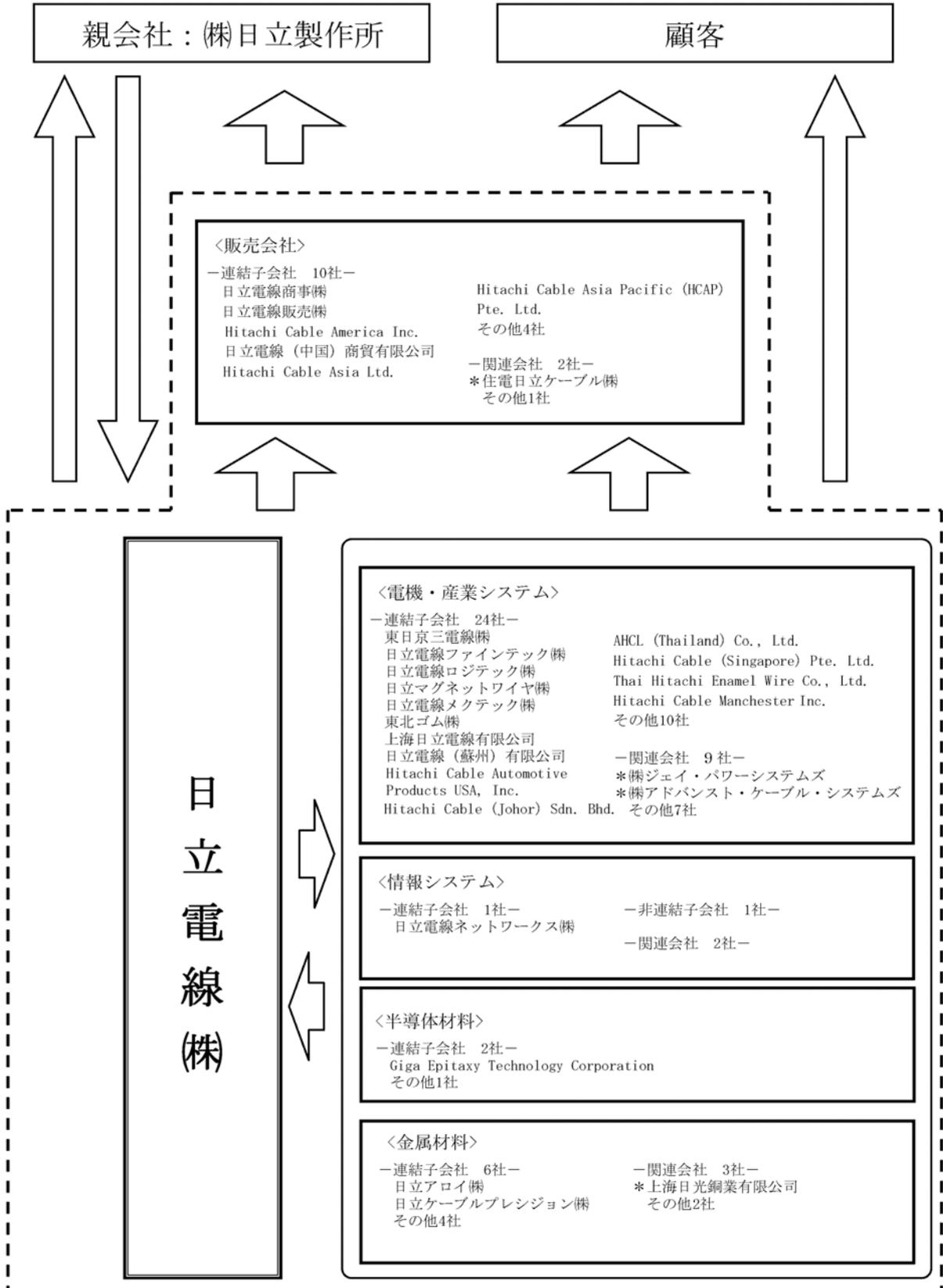
報告セグメント	主要事業	主要な関係会社
電機・産業システム	産業用・電力用ケーブル、自動車用部品、光・通信ケーブル、機器用電線・配線部品、巻線等の製造及び販売等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、日立電線メクテック(株)、東北ゴム(株) [海外連結子会社] 上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc. [関連会社] (株)ジェイ・パワーシステムズ、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
情報システム	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム等の製造及び販売等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス(株)
半導体材料	化合物半導体、TAB等の製造及び販売等	当社 [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	伸銅品、リードフレーム等の製造及び販売等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株) [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社	上記製品等の販売等	[国内連結子会社] 日立電線商事(株)、日立電線販売(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd. [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

(注) TABはTape Automated Bondingの略語であります。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で相互に製品等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。

事業系統図



(注) 事業系統図中、矢印は、製品・役務の流れを、*は持分法適用会社を表しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また従業員全員が誇りを持てる「存在感のある企業」となることをめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「プラン“BRIDGE”」（対象年度：平成23年3月期～平成25年3月期）を策定し、これに基づく施策を実行しております。

中期経営計画「プラン“BRIDGE”」では、基本方針を「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」とし、プラン“BRIDGE”を経た後には、インフラ分野に関連する材料、部品、機器を柱とした高収益な事業の集合体となるよう、当社グループを変革することを最重要課題としております。そのため、事業別の利益率管理を行うなど、利益率重視の経営を行い全事業単位とも経常利益率5%以上とすること、及び、高い経済成長が期待される海外における売上高比率を40%以上とすることを将来目標とし、「プラン“BRIDGE”」をその達成に向けた架け橋と位置づけております。

現在、当社グループでは、中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下で、以下の施策に注力しております。

① 事業戦略

A. 重点ターゲット分野への注力

「電力インフラ・次世代エネルギー」「産業インフラ」「情報通信インフラ」を重点ターゲット分野と定め、経営資源を積極的に投入していきます。一方、エレクトロニクス、半導体、自動車関連分野では、優位性のある特長製品を見極め伸長を図るとともに、収益力向上施策を実行し、事業構造改革を推進してまいります。

B. 海外事業の抜本的強化

コスト構造の抜本的改善を図るため、特に、電子機器用電線、自動車用部品、リードフレーム、化合物半導体といった事業において、グローバルで部材調達、製造、物流等を含めた事業遂行体制の最適化を図るとともに、複数の有力製品を製造する拠点（製造コア拠点）の創設を検討していきます。

また、インフラ分野製品の積極的な拡販により需要の高まりを確実に捉えるとともに、アライアンス戦略を強化し販路の拡大を図っていきます。

② 研究開発、設備投資、ものづくりの強化、人材育成強化

A. 研究開発

成長の源泉となる他社に抜きん出た高付加価値製品を創出すべく、要素技術を育成するとともに、重点ターゲット分野を中心に市場を先取りした製品を早期に製品化・事業化するほか、知的財産戦略を強化するなど、研究開発の強化に取り組みます。

B. 設備投資

重点ターゲット分野において積極的に設備投資を実施します。

C. ものづくりの強化

これまで取り組んできた日立電線同期生産方式をものづくりの強化の軸に据え、国内でのさらなる深化及び定着に努めるとともに、海外グループ会社においても本格的に展開を推進していきます。

D. 人材育成の強化

OJTでの人材育成を強化するとともに、海外事業の拡大のため、ナショナルスタッフの育成強化・登用を図ってまいります。

③ 法令遵守とCSR経営

当社グループでは、「企業ビジョン」に基づく「行動規範」において、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっています。そして、この規範に則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を経営の重要課題として積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けた今後の需要動向、電力供給及び資材調達環境等の変動による業績への影響が懸念されており、当社グループを取り巻く事業環境の先行きは不透明感を増しております。このため、当社グループでは、これら当社グループの業績に対して直接・間接に影響をおよぼす要因について慎重に精査したうえで、「プラン“BRIDGE”」期間中における数値目標を見直すことといたしました。修正後の数値目標につきましては、見直しが完了した段階で改めて開示いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	11,689
受取手形及び売掛金	84,562	81,669
有価証券	176	144
商品及び製品	11,661	10,900
仕掛品	24,463	27,608
原材料及び貯蔵品	10,086	13,880
繰延税金資産	524	521
その他	9,196	9,226
貸倒引当金	△478	△190
流動資産合計	148,491	155,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,872	109,207
減価償却累計額	△69,221	△71,526
建物及び構築物(純額)	42,651	37,681
機械、運搬具及び工具器具備品	279,245	273,428
減価償却累計額	△235,588	△240,211
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	43,657	33,217
土地	9,803	9,712
建設仮勘定	4,472	1,353
有形固定資産合計	100,583	81,963
無形固定資産		
のれん	1,134	526
その他	8,975	8,044
無形固定資産合計	10,109	8,570
投資その他の資産		
投資有価証券	20,419	17,175
長期貸付金	2,756	2,726
前払年金費用	1,332	—
繰延税金資産	825	1,055
その他	6,991	6,306
貸倒引当金	△2,490	△2,492
投資その他の資産合計	29,833	24,770
固定資産合計	140,525	115,303
資産合計	289,016	270,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,970	59,047
短期借入金	20,274	15,393
未払法人税等	916	1,009
災害損失引当金	—	5,140
その他	24,244	23,317
流動負債合計	106,404	103,906
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	3,564	2,541
退職給付引当金	24,635	26,669
役員退職慰労引当金	590	635
持分法適用に伴う負債	1,301	1,924
その他	789	482
固定負債合計	59,379	60,751
負債合計	165,783	164,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	72,767	57,931
自己株式	△3,984	△3,989
株主資本合計	126,249	111,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	684
繰延ヘッジ損益	△8	237
為替換算調整勘定	△6,107	△8,434
その他の包括利益累計額合計	△5,011	△7,513
少数株主持分	1,995	2,198
純資産合計	123,233	106,093
負債純資産合計	289,016	270,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		372,450		419,279
売上原価		329,767		370,019
売上総利益		42,683		49,260
販売費及び一般管理費		49,064		48,472
営業利益又は営業損失(△)		△6,381		788
営業外収益				
受取利息		129		104
受取配当金		186		140
物品売却益		—		450
固定資産賃貸料		—		335
持分法による投資利益		1,530		—
その他		2,033		1,215
営業外収益合計		3,878		2,244
営業外費用				
支払利息		961		988
固定資産除却損		283		—
持分法による投資損失		—		2,341
その他		1,192		1,468
営業外費用合計		2,436		4,797
経常損失(△)		△4,939		△1,765
特別利益				
前期損益修正益		57		—
固定資産売却益		—		387
投資有価証券売却益		120		547
その他		15		—
特別利益合計		192		934
特別損失				
前期損益修正損		39		—
減損損失		1,694		4,215
投資有価証券売却損		1,204		—
災害による損失		—		5,925
事業構造改善費用		848		—
その他		329		1,468
特別損失合計		4,114		11,608
税金等調整前当期純損失(△)		△8,861		△12,439
法人税、住民税及び事業税		1,167		1,134
法人税等調整額		△1,036		△908
法人税等合計		131		226
少数株主損益調整前当期純損失(△)		—		△12,665
少数株主利益		118		328
当期純損失(△)		△9,110		△12,993

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△425
繰延ヘッジ損益	—	266
為替換算調整勘定	—	△2,053
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△340
その他の包括利益合計	—	△2,552
包括利益	—	△15,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△15,495
少数株主に係る包括利益	—	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,529	31,518
当期変動額		
自己株式の処分	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	31,518	31,518
利益剰余金		
前期末残高	84,225	72,767
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失(△)	△9,110	△12,993
自己株式の処分	△121	—
連結範囲の変動	30	△22
持分法の適用範囲の変動	△257	—
当期変動額合計	△11,458	△14,836
当期末残高	72,767	57,931
自己株式		
前期末残高	△4,362	△3,984
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	385	0
当期変動額合計	378	△5
当期末残高	△3,984	△3,989
株主資本合計		
前期末残高	137,340	126,249
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失(△)	△9,110	△12,993
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	253	0
連結範囲の変動	30	△22
持分法の適用範囲の変動	△257	—
当期変動額合計	△11,091	△14,841
当期末残高	126,249	111,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	△420
当期変動額合計	829	△420
当期末残高	1,104	684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	245
当期変動額合計	31	245
当期末残高	△8	237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,261	△6,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	△2,327
当期変動額合計	1,154	△2,327
当期末残高	△6,107	△8,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,025	△5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	△2,502
当期変動額合計	2,014	△2,502
当期末残高	△5,011	△7,513
少数株主持分		
前期末残高	2,538	1,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△543	203
当期変動額合計	△543	203
当期末残高	1,995	2,198
純資産合計		
前期末残高	132,853	123,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失（△）	△9,110	△12,993
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	253	0
連結範囲の変動	30	△22
持分法の適用範囲の変動	△257	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,471	△2,299
当期変動額合計	△9,620	△17,140
当期末残高	123,233	106,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△8,861	△12,439
減価償却費	21,350	20,148
減損損失	1,694	4,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,124	2,034
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,026	1,324
受取利息及び受取配当金	△315	△246
支払利息	961	988
持分法による投資損益(△は益)	△1,530	2,341
投資有価証券売却損益(△は益)	1,084	△547
売上債権の増減額(△は増加)	△14,660	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,527	△6,901
仕入債務の増減額(△は減少)	17,993	211
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,140
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△16	92
未収入金の増減額(△は増加)	562	△1,044
その他	462	△436
小計	15,245	14,890
利息及び配当金の受取額	753	926
利息の支払額	△957	△985
法人税等の支払額	△737	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,304	14,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△143	△27
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,985	△10,700
有形固定資産の売却による収入	—	3,783
関係会社株式の取得による支出	△4,000	—
関係会社株式の売却による収入	1,123	820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△173	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2,685	777
長期貸付けによる支出	△4	△7
長期貸付金の回収による収入	15	5
その他	435	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,047	△5,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,046	△3,498
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,023	—
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,000	△1,821
少数株主への配当金の支払額	△101	△94
その他	△118	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,804	△5,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	3,460
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	7,939
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△309	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,939	11,399

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は379百万円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
日立電線フィルムデバイス㈱(山梨県中央市)	パッケージ材料(COF)事業	建物、機械装置、工具器具備品他	建物 2,405百万円 機械装置 330百万円 工具器具備品他 35百万円 計 2,770百万円	パッケージ材料(COF)事業撤退により、当該資産の回収可能価額が低下する見込みとなったため	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額
日立電線ラバーテクノロジー㈱(静岡県駿東郡清水町)	OAローラー事業	のれん、建物、機械装置他	のれん 230百万円 建物 228百万円 機械装置他 155百万円 計 613百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
高砂工場(茨城県日立市)	光ファイバ事業	機械装置、工具器具備品他	機械装置 388百万円 工具器具備品他 33百万円 計 421百万円	市場環境の悪化を契機に、市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
みなと工場(茨城県日立市)	光海底ケーブル事業	機械装置、構築物他	機械装置 293百万円 構築物他 38百万円 計 331百万円	市場環境の悪化を契機に、市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
高砂工場(茨城県日立市)他	処分確定資産他	機械装置他	機械装置他 80百万円	資産の処分が確定したため他	正味売却価額	市場評価額

※グルーピングの方法

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△7,096百万円
少数株主に係る包括利益	314
計	△6,782

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	821百万円
繰延ヘッジ損益	243
為替換算調整勘定	1,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△125
計	2,210

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,265	60,214	134,711	2,260	372,450	—	372,450
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,545	4,299	4,799	12,945	28,588	(28,588)	—
計	181,810	64,513	139,510	15,205	401,038	(28,588)	372,450
営業費用	181,949	63,558	147,336	14,582	407,425	(28,594)	378,831
営業利益又は営業損失(△)	△139	955	△7,826	623	△6,387	6	△6,381
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	119,121	55,155	117,792	1,935	294,003	(4,987)	289,016
減価償却費	6,453	3,943	10,738	216	21,350	—	21,350
減損損失	318	—	1,376	—	1,694	—	1,694
資本的支出	5,603	2,362	5,815	82	13,862	—	13,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループ製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、電力用ケーブル(アルミ線、工事を含む) 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク(情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント)、ワイヤレスシステム(高周波・無線システム)、通信ケーブル(光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル) 他
高機能材料事業	化合物半導体、半導体パッケージ材料(TAB、リードフレーム)、自動車用部品(ホース、センサ等)、伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品) 他
その他事業	物流 他

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 2,842百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	299,897	72,553	372,450	—	372,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,919	3,917	33,836	(33,836)	—
計	329,816	76,470	406,286	(33,836)	372,450
営業費用	334,641	77,902	412,543	(33,712)	378,831
営業損失（△）	△4,825	△1,432	△6,257	(124)	△6,381
II 資産	273,017	59,432	332,449	(43,433)	289,016

(注) 1. 「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 2,842百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	65,135	21,418	6,425	92,978
II 連結売上高（百万円）				372,450
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.5	5.8	1.7	25.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール
(2) 北 米・・・米国、カナダ
(3) その他・・・イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「電機・産業システム事業」「情報システム事業」「半導体材料事業」「金属材料事業」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

「電機・産業システム事業」は、産業用・電力用ケーブル、自動車用部品、光・通信ケーブル、機器用電線・配線部品、巻線等の事業を行っております。「情報システム事業」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム等の事業を行っております。「半導体材料事業」は、化合物半導体、TAB等の事業を行っております。「金属材料事業」は、伸銅品、リードフレーム等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	電機・産業 システム	情報 システム	半導体 材料	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	195,071	44,673	31,549	66,310	34,847	372,450	—	372,450
セグメント間の内部売上高又は振替高 (注1)	86,198	3,923	7,819	12,806	99,650	210,396	△210,396	—
計	281,269	48,596	39,368	79,116	134,497	582,846	△210,396	372,450
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,266	1,482	△3,009	△762	944	△3,611	△2,770	△6,381
セグメント資産	200,262	33,651	48,683	59,402	63,718	405,716	△116,700	289,016
その他の項目								
減価償却費	9,535	2,990	3,598	5,063	164	21,350	—	21,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,266	2,045	1,482	2,942	127	13,862	—	13,862

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りでございます。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,770百万円には、のれんの償却費△541百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,920百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△116,700百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△136,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,696百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	電機・産業 システム	情報 システム	半導体 材料	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	234,487	40,140	26,154	82,652	35,846	419,279	—	419,279
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	110,208	2,969	4,036	16,040	131,105	264,358	△264,358	—
計	344,695	43,109	30,190	98,692	166,951	683,637	△264,358	419,279
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,962	563	△2,808	△168	1,857	1,406	△618	788
セグメント資産	195,777	29,194	44,858	55,669	68,920	394,418	△123,668	270,750
その他の項目								
減価償却費	8,918	2,935	3,108	5,040	147	20,148	—	20,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,004	1,902	1,205	1,972	70	10,153	—	10,153

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りでございます。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△618百万円には、のれんの償却費△378百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△990百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△123,668百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△143,184百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,516百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	332.69円	1株当たり純資産額	285.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△25.04円	1株当たり当期純損失金額(△)	△35.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△9,110	△12,993
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△9,110	△12,993
期中平均株式数 (千株)	363,754	364,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414	3,654
受取手形	3,135	3,805
売掛金	59,317	56,172
商品及び製品	3,060	3,217
仕掛品	16,109	17,848
原材料及び貯蔵品	4,078	7,130
前渡金	26	25
前払費用	124	87
短期貸付金	3,328	—
未収入金	8,396	8,680
その他	325	2,544
貸倒引当金	△2,358	△7,941
流動資産合計	95,954	95,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,766	68,648
減価償却累計額	△44,243	△45,702
建物(純額)	24,523	22,946
構築物	9,475	9,451
減価償却累計額	△8,342	△8,479
構築物(純額)	1,133	972
機械及び装置	159,034	154,528
減価償却累計額	△140,930	△143,411
機械及び装置(純額)	18,104	11,117
車両運搬具	364	360
減価償却累計額	△312	△331
車両運搬具(純額)	52	29
工具、器具及び備品	24,177	23,911
減価償却累計額	△21,487	△21,818
工具、器具及び備品(純額)	2,690	2,093
土地	7,123	7,115
リース資産	—	218
減価償却累計額	—	△38
リース資産(純額)	—	180
建設仮勘定	2,085	627
有形固定資産合計	55,710	45,079
無形固定資産		
のれん	56	33
借地権	671	657
施設利用権	66	63
ソフトウェア	6,650	5,983
無形固定資産合計	7,443	6,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	4,567
関係会社株式	40,135	39,179
出資金	644	640
関係会社出資金	16,211	15,694
関係会社長期貸付金	9,559	9,890
前払年金費用	1,332	—
その他	2,216	2,238
貸倒引当金	△5,897	△4,307
投資その他の資産合計	69,183	67,901
固定資産合計	132,336	119,716
資産合計	228,290	214,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,786	48,546
短期借入金	5,893	1,496
未払金	1,501	1,325
設備関係未払金	2,373	—
未払法人税等	194	97
未払費用	7,399	7,422
繰延税金負債	48	86
前受金	747	729
預り金	1,501	1,817
災害損失引当金	—	3,584
債務保証損失引当金	—	1,020
工事損失引当金	—	51
その他	791	2,160
流動負債合計	69,233	68,333
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
リース債務	—	212
繰延税金負債	2,984	2,062
退職給付引当金	16,572	18,246
役員退職慰労引当金	372	359
固定負債合計	48,428	49,379
負債合計	117,661	117,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
資本剰余金合計	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	140	5
固定資産圧縮積立金	364	352
別途積立金	36,964	36,964
繰越利益剰余金	8,946	△4,225
利益剰余金合計	52,926	39,608
自己株式	△3,975	△3,980
株主資本合計	109,738	96,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	612
繰延ヘッジ損益	△68	198
評価・換算差額等合計	891	810
純資産合計	110,629	97,225
負債純資産合計	228,290	214,937

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	241,718	258,718
売上原価		
製品期首たな卸高	2,307	3,060
当期製品製造原価	222,628	241,868
合計	224,935	244,928
製品期末たな卸高	3,060	3,217
製品売上原価	221,875	241,711
売上総利益	19,843	17,007
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,949	3,899
その他の販売費	1,393	2,203
従業員給料及び手当	4,603	4,743
退職給付費用	1,094	1,010
減価償却費	161	152
技術研究費	6,397	5,709
支払報酬	2,366	—
その他	3,356	4,265
販売費及び一般管理費合計	23,319	21,981
営業損失(△)	△3,476	△4,974
営業外収益		
受取利息	286	260
有価証券利息	3	0
受取配当金	1,703	2,116
固定資産賃貸料	575	546
その他	627	935
営業外収益合計	3,194	3,857
営業外費用		
支払利息	580	622
社債利息	39	65
為替差損	—	171
固定資産処分損	176	244
損害賠償金	—	159
その他	590	304
営業外費用合計	1,385	1,565
経常損失(△)	△1,667	△2,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	456	556
固定資産売却益	416	15
投資有価証券売却益	—	95
その他	63	—
特別利益合計	935	666
特別損失		
関係会社株式評価損	3,485	—
減損損失	662	830
貸倒引当金繰入額	4,909	4,085
災害による損失	—	3,705
債務保証損失引当金繰入額	—	1,020
その他	495	1,136
特別損失合計	9,551	10,776
税引前当期純損失(△)	△10,283	△12,792
法人税、住民税及び事業税	△113	△665
法人税等調整額	△976	△630
法人税等合計	△1,089	△1,295
当期純損失(△)	△9,194	△11,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
その他資本剰余金		
前期末残高	11	—
当期変動額		
自己株式の処分	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,850	34,839
当期変動額		
自己株式の処分	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	357	140
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△217	△135
当期変動額合計	△217	△135
当期末残高	140	5
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	380	364
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△12
当期変動額合計	△16	△12
当期末残高	364	352
別途積立金		
前期末残高	86,964	36,964
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	36,964	36,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△29,972	8,946
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失(△)	△9,194	△11,497
自己株式の処分	△121	0
特別償却準備金の取崩	217	135
固定資産圧縮積立金の取崩	16	12
別途積立金の取崩	50,000	—
当期変動額合計	38,918	△13,171
当期末残高	8,946	△4,225
利益剰余金合計		
前期末残高	64,241	52,926
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失(△)	△9,194	△11,497
自己株式の処分	△121	0
当期変動額合計	△11,315	△13,318
当期末残高	52,926	39,608
自己株式		
前期末残高	△4,353	△3,975
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	385	0
当期変動額合計	378	△5
当期末残高	△3,975	△3,980
株主資本合計		
前期末残高	120,686	109,738
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失(△)	△9,194	△11,497
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	253	0
当期変動額合計	△10,948	△13,323
当期末残高	109,738	96,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	△347
当期変動額合計	676	△347
当期末残高	959	612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△312	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	266
当期変動額合計	244	266
当期末残高	△68	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	△81
当期変動額合計	920	△81
当期末残高	891	810
純資産合計		
前期末残高	120,657	110,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000	△1,821
当期純損失（△）	△9,194	△11,497
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	253	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	△81
当期変動額合計	△10,028	△13,404
当期末残高	110,629	97,225

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
高砂工場 (茨城県日立市)	光ファイバ 事業	機械装置、 工具器具備 品他	機械装置 388百万円	市場環境の悪化を契機に、市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
			工具器具備品他 33百万円			
			計 421百万円			
みなと工場 (茨城県日立市)	光海底 ケーブル 事業	機械装置、 構築物他	機械装置 293百万円	市場環境の悪化を契機に、市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
			構築物他 38百万円			
			計 331百万円			
高砂工場 (茨城県日立市) 他	処分確定 資産	機械装置他	機械装置 他 78百万円	資産の処分が確定したため	正味売却 価額	市場評価額

※グルーピングの方法

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。